

整理番号	8-2	事務事業名	住民記録情報システム 運用管理事業		作成部署	総務部情報推進課	電話	内線766
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	西野隆夫	課長職名	鈴川 曼	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等		特になし				
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	平成12年度に本格稼動した住民記録情報システムの適切な運用管理を行い市民サービスの向上を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち (第3章)	
	節	開かれた市政 (第5節)	
	施策	行財政運営 (第4施策)	
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	住民記録情報システム運用管理	
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	住民記録、税管理、収納管理、国民年金、国保、児童手当、保育料、老人医療の各システムが適正に運用されることにより、事務の改善、正確性、効率化がなされ市民サービスの向上が図られること。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	・システム障害時の主管課及び保守委託会社への連絡調整、修正作業の立会い ・各業務システムの大量データの処理時の関係課及び保守委託会社への連絡調整 ・システムのメンテナンス(制度改正に伴うシステム変更、事務改善のためのシステム変更、システムの不具合の修正などの主管課及び保守委託会社との調整)
		17年度	・同上 ・運用上不安定だったメインサーバを入れ替え、システムの安定性を確保した。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	58,913	40,891	12,669	149,182
	合計	58,913	40,891	12,669	149,182
人件費 (概算)	人数(年間)	0.60	0.60	2.00	2.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	5,400	5,400	18,000	18,000
総事業費 +		64,313	46,291	30,669	167,182

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	システム異常発生件数	28	25	25	25
	保守点検回数	4	4	4	4
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	月当り異常発生件数 (発生件数/12月)	2.3	2.1	2.1	2.1
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	市民1人当りの負担額(円)	1,081	768	507	2,751
	(総事業費/各年度9月末人口)	59,516	60,253	60,510	60,770

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 国ではIT基本戦略やIT基本法に基づき「e-japan戦略」等が進められておりIT利用促進の取り組みによる電子自治体実現、道では地方公共団体における共同アウトソーシングの推進(HARP構想)を掲げている。自治体ではIT技術活用による電子申請・届出システムの取り組み、業務効率の向上を図るための事業を進めている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	サーバ、バックアップサーバは庁舎、ホストコンピュータは受託会社の設置を前提として管理運用していることから行政関与は妥当である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	住民記録情報システムのメンテナンスが業務の主たることから妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	現在の構築されたシステムを前提としている点については適切であるが、他の業務システムの運営管理の連携については検討すべきである。	運用管理手法について、住民記録情報システムのほか各種業務システムを含めた全庁的な検討が必要である。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	適切なメンテナンスを実施しており、大きなトラブルも無く運用していることから、十分成果は上がっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	現在の構築されたシステムにおいては、効率的である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	住民記録情報システムのほか更新時期の異なる各種業務システムを含めた管理運営方法について、全庁的な検討が必要である。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	住民記録情報システムを活用している各種業務システム(住民記録、税管理、収納管理、国民年金、国保、児童手当、保育料、老人医療)との連携方法や管理運営方法の見直しを全庁的な視点で検討すること。